

四半期報告書

(第72期第1四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日

ダイトロン株式会社

(E02898)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年5月15日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	ダイترون株式会社
【英訳名】	Daitron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 伸介
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06（6399）5041（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理副本部長 経営管理部長 高木 正浩
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
【電話番号】	06（6399）5041（代表）
【事務連絡者氏名】	理事 管理副本部長 経営管理部長 高木 正浩
【縦覧に供する場所】	ダイترون株式会社 東京本部 （東京都千代田区麴町三丁目6番地） ダイترون株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目10番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	21,199,947	24,446,106	87,639,991
経常利益 (千円)	1,735,029	2,141,630	6,210,309
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,179,951	1,433,674	4,237,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,251,269	1,615,462	4,363,456
純資産額 (千円)	23,394,481	26,851,086	26,012,531
総資産額 (千円)	57,527,230	61,700,896	63,202,481
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	106.33	129.16	381.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	43.5	41.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出等に弱さが見られるものの、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和による経済活動の正常化が進み、緩やかに回復しました。また、企業の生産活動は、資源や原材料価格の高騰の影響を受けながらも堅調に推移しました。

世界経済につきましては、米国は雇用が堅調に推移する一方、生産活動は停滞しました。中国はゼロコロナ政策の解除により個人消費が改善するなど、緩やかながら回復基調で推移しました。また、ウクライナ情勢の長期化、資源や原材料価格の高止まりに加え、世界的なインフレや金融引き締め等による景気後退懸念により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましては、一部では世界経済の低迷等による需要の調整局面にあるものの、5GやAI、IoT分野に関連する設備投資の需要は好調を維持しており、電子部品や半導体製造設備の生産活動は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、「第10次中期経営計画（2021年～2023年）」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販、海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出に取り組みました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は24,446百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は2,142百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益は2,141百万円（前年同期比23.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,433百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内販売事業

当セグメントにつきましては、製造装置では、半導体材料の生産向けに「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」、エネルギーデバイスの生産向け装置の販売が増加しました。電子機器及び部品では、半導体製造設備向けに「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、「半導体」のアナログIC、「エンベデッドシステム」の産業用PC、「画像関連機器・部品」のカメラ・画像処理装置の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は18,387百万円（前年同期比21.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,561百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門では、通信用デバイス向け加工機や検査装置の販売が増加しました。電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門では、特殊コネクタやハーネスの販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は2,559百万円（前年同期比17.2%増）となりました。外部顧客への売上高は878百万円（前年同期比17.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は222百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

海外事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、中国及び韓国市場で「半導体」の販売が減少しました。製造装置では、東南アジア市場で「電子部品製造装置」の販売が減少しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,180百万円（前年同期比3.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は367百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

②財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は54,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,824百万円の減少となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が2,213百万円増加したものの、現金及び預金が2,113百万円、電子記録債権が2,056百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が301百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は61,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,501百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は31,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,384百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,188百万円増加したものの、電子記録債務が1,899百万円、契約負債が1,028百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は34,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,340百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は26,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ838百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当により777百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により1,433百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.5%となり、前連結会計年度末との比較で2.4ポイントの上昇となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題等について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は25百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,155,979	11,155,979	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	11,155,979	11,155,979	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	11,155,979	—	2,200,708	—	2,482,896

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,091,700	110,917	同上
単元未満株式	普通株式 8,879	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,155,979	—	—
総株主の議決権	—	110,917	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ダイترون株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目 6番11号	55,400	—	55,400	0.50
計	—	55,400	—	55,400	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,902,996	10,789,025
受取手形、売掛金及び契約資産	15,155,220	17,368,466
電子記録債権	10,633,948	8,577,609
商品及び製品	8,840,899	8,999,681
仕掛品	3,211,068	3,795,134
原材料	650,686	682,226
その他	4,769,757	4,128,132
貸倒引当金	△1,082	△1,755
流動資産合計	56,163,493	54,338,521
固定資産		
有形固定資産	4,400,487	4,404,712
無形固定資産	199,666	217,282
投資その他の資産		
その他	2,448,326	2,751,902
貸倒引当金	△9,492	△11,523
投資その他の資産合計	2,438,834	2,740,379
固定資産合計	7,038,988	7,362,374
資産合計	63,202,481	61,700,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,348,311	10,536,525
電子記録債務	13,785,670	11,886,521
短期借入金	530,343	634,114
未払法人税等	1,269,543	939,560
賞与引当金	131,420	648,097
その他の引当金	46,605	43,979
契約負債	6,629,682	5,601,186
その他	1,796,547	863,707
流動負債合計	33,538,124	31,153,692
固定負債		
退職給付に係る負債	3,557,298	3,604,451
資産除去債務	50,857	51,065
その他	43,669	40,600
固定負債合計	3,651,825	3,696,117
負債合計	37,189,950	34,849,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,570,380	2,570,380
利益剰余金	20,436,676	21,093,312
自己株式	△41,865	△41,917
株主資本合計	25,165,900	25,822,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	675,899	813,601
繰延ヘッジ損益	△9	24
為替換算調整勘定	344,544	366,610
退職給付に係る調整累計額	△180,021	△172,256
その他の包括利益累計額合計	840,412	1,007,980
非支配株主持分	6,218	20,620
純資産合計	26,012,531	26,851,086
負債純資産合計	63,202,481	61,700,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,199,947	24,446,106
売上原価	17,001,758	19,475,862
売上総利益	4,198,188	4,970,243
販売費及び一般管理費	2,501,832	2,827,396
営業利益	1,696,355	2,142,846
営業外収益		
受取利息	604	1,594
受取配当金	1,736	3,064
保険配当金	4,859	12,771
補助金収入	9,727	529
為替差益	18,599	—
雑収入	5,565	9,153
営業外収益合計	41,093	27,113
営業外費用		
支払利息	1,733	7,976
手形売却損	140	212
為替差損	—	18,652
雑損失	546	1,487
営業外費用合計	2,420	28,328
経常利益	1,735,029	2,141,630
特別利益		
固定資産売却益	—	1,591
特別利益合計	—	1,591
特別損失		
固定資産除売却損	167	306
特別損失合計	167	306
税金等調整前四半期純利益	1,734,862	2,142,915
法人税、住民税及び事業税	645,841	858,232
法人税等調整額	△90,930	△163,211
法人税等合計	554,910	695,021
四半期純利益	1,179,951	1,447,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	14,219
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,179,951	1,433,674

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,179,951	1,447,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112,443	137,702
繰延ヘッジ損益	306	34
為替換算調整勘定	172,857	22,065
退職給付に係る調整額	10,597	7,764
その他の包括利益合計	71,317	167,567
四半期包括利益	1,251,269	1,615,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,251,269	1,601,059
非支配株主に係る四半期包括利益	—	14,402

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ダイトロン(オランダ)B.V.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 譲渡済手形債権支払留保額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
譲渡済手形債権支払留保額	32,114千円	47,748千円
受取手形債権流動化による譲渡高	150,661	204,478
(注) 譲渡済手形債権支払留保額は、債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものであります。		

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	4,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	78,692千円	86,757千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	499,375	45	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注) 2022年3月30日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	777,038	70	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
電子機器及び部品	13,333,064	741,604	1,828,845	15,903,514	—	15,903,514
製造装置	1,760,623	3,076	3,532,732	5,296,432	—	5,296,432
顧客との契約から生 じる収益	15,093,687	744,680	5,361,578	21,199,947	—	21,199,947
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,093,687	744,680	5,361,578	21,199,947	—	21,199,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	733,906	1,439,120	118,360	2,291,388	△2,291,388	—
計	15,827,594	2,183,801	5,479,939	23,491,335	△2,291,388	21,199,947
セグメント利益	1,032,653	220,017	461,044	1,713,714	△17,358	1,696,355

(注) 1. セグメント利益の調整額△17,358千円には、セグメント間取引消去△2,059千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
電子機器及び部品	15,943,979	867,497	1,875,514	18,686,992	—	18,686,992
製造装置	2,443,622	10,611	3,304,879	5,759,113	—	5,759,113
顧客との契約から生 じる収益	18,387,602	878,108	5,180,394	24,446,106	—	24,446,106
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,387,602	878,108	5,180,394	24,446,106	—	24,446,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	752,212	1,681,020	88,102	2,521,335	△2,521,335	—
計	19,139,815	2,559,128	5,268,497	26,967,441	△2,521,335	24,446,106
セグメント利益	1,561,849	222,739	367,434	2,152,023	△9,176	2,142,846

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,176千円には、セグメント間取引消去7,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,727千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	106円33銭	129円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,179,951	1,433,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,179,951	1,433,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,097	11,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ダイترون株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 宏之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイترون株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイترون株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。